

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2019年5月28日設定）	
運用方針	フィンテック関連株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のフィンテック関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
	ベビーファンド	フィンテック関連株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
主要運用対象	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のフィンテック関連企業の株式等を主要投資対象とします。
	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
主な組入制限	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
分配方針	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

eMAXIS Neo
フィンテック

第8期（決算日：2026年8月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み期途中 分配金騰落率		S&P Kensho Democratized Banking Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		円	%	円	%			
4期(2022年8月17日)	14,203	0	△17.1	38,951.51	△16.9	96.4	2.1	1,781
5期(2023年8月17日)	14,096	0	△0.8	38,834.06	△0.3	97.5	1.9	1,642
6期(2024年8月19日)	18,124	0	28.6	50,345.30	29.6	98.5	1.5	1,497
7期(2025年8月18日)	23,948	0	32.1	67,311.44	33.7	97.8	1.8	2,323
8期(2026年8月17日)	28,771	0	20.1	81,238.05	20.7	98.0	2.1	2,768

(注) S&P Kensho Democratized Banking Indexは、A Iを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第4次産業革命の原動力となる技術群（テーマ）に沿う銘柄を選定する「S&P Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。このインデックスでは、フィンテック関連企業の銘柄を選定します。

S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、円換算ベース）は、S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。

S&P Kensho Democratized Banking Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Democratized Banking Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱UFJアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱UFJアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものと

します。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	S&P Kensho Democratized Banking Index		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み 、 円 換 算 ベー ス)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 8 月 18 日	円 23,948	% －	67,311.44	% －	% 97.8	% 1.8
8 月 末	24,857	3.8	69,936.09	3.9	97.9	1.4
9 月 末	28,323	18.3	80,048.68	18.9	97.1	3.4
10 月 末	30,466	27.2	85,970.61	27.7	95.5	4.9
11 月 末	28,224	17.9	79,564.66	18.2	97.3	2.6
12 月 末	27,474	14.7	77,364.31	14.9	97.9	1.9
2026年 1 月 末	26,842	12.1	75,645.52	12.4	98.6	1.4
2 月 末	24,849	3.8	70,007.01	4.0	96.9	3.0
3 月 末	22,263	△ 7.0	62,673.22	△ 6.9	97.0	3.2
4 月 末	25,780	7.6	72,558.76	7.8	96.9	3.2
5 月 末	28,343	18.4	79,793.80	18.5	98.7	1.3
6 月 末	28,932	20.8	81,618.75	21.3	97.9	2.0
7 月 末	28,787	20.2	81,354.66	20.9	97.9	2.0
(期 末) 2026年 8 月 17 日	28,771	20.1	81,238.05	20.7	98.0	2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2025年8月19日～2026年8月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	23,948円
第8期末	28,771円
既払分配金	0円
騰落率	20.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.7%）を0.6%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第8期：2025年8月19日～2026年8月17日

投資環境について

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて外国株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化等を受けて下落する局面もありましたが、停戦交渉進展への期待等を背景に反発し、上昇して期間を終えました。そのような環境下で、フィンテック関連株式は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS Neo フィンテック

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ フィンテック関連株式インデックス マザーファンド

S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式等を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS Neo フィンテック

ベンチマークとの乖離は△0.6%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△1.0%程度でした。

マザーファンド保有による要因

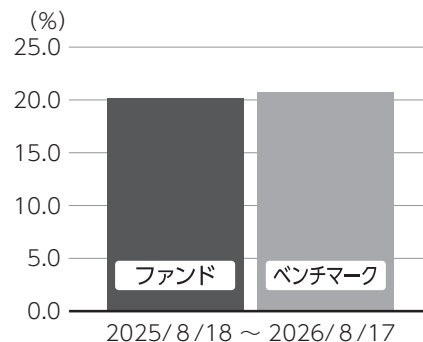
マザーファンド保有による影響は0.4%程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期 2025年8月19日～2026年8月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	18,770

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **eMAXIS Neo フィンテック**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **フィンテック関連株式インデックス**
マザーファンド
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年8月19日～2026年8月17日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	215	0.789	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(111)	(0.407)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0.349)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.019	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.017)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	29	0.108	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.062)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(12)	(0.042)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (配当にかかる現地徴収税)
合 計	249	0.917	

期中の平均基準価額は、27,186円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

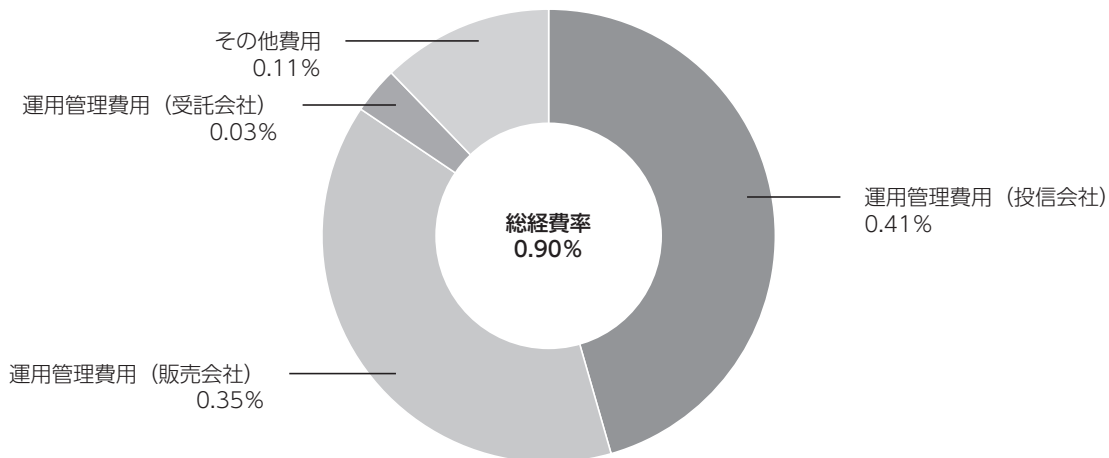
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月19日～2026年8月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フィンテック関連株式インデックスマザーファンド	305,878	899,372	320,847	947,662

○株式売買比率

(2025年8月19日～2026年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィンテック関連株式インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,228,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,756,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月19日～2026年8月17日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS Neo フィンテック>

該当事項はございません。

<フィンテック関連株式インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	862	825	95.7	911	891	97.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年 8 月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
フィンテック関連株式インデックスマザーファンド		千口	千口	千円
		923,312	908,343	2,767,903

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィンテック関連株式インデックスマザーファンド	2,767,903	99.2
コール・ローン等、その他	21,334	0.8
投資信託財産総額	2,789,237	100.0

(注) フィンテック関連株式インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（2,770,558千円）の投資信託財産総額（2,775,676千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝159.11円	1 ユーロ＝184.23円		
------------------	---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,789,237,145
コール・ローン等	13,515,374
フィンテック関連株式インデックスマザーファンド(評価額)	2,767,903,402
未収入金	7,818,011
未収利息	358
(B) 負債	20,747,620
未払解約金	10,076,180
未払信託報酬	10,625,748
その他未払費用	45,692
(C) 純資産総額(A－B)	2,768,489,525
元本	962,258,308
次期繰越損益金	1,806,231,217
(D) 受益権総口数	962,258,308口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,771円

<注記事項>

- ①期首元本額 970,403,725円
期中追加設定元本額 760,570,103円
期中一部解約元本額 768,715,520円
また、1口当たり純資産額は、期末2.8771円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年8月19日～ 2026年8月17日
費用控除後の配当等収益額	23,233,540円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	253,105,171円
収益調整金額	1,295,944,412円
分配準備積立金額	233,948,094円
当ファンドの分配対象収益額	1,806,231,217円
1万口当たり収益分配対象額	18,770円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

○損益の状況 (2025年8月19日～2026年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,772
受取利息	81,772
(B) 有価証券売買損益	298,711,796
売買益	475,712,467
売買損	△ 177,000,671
(C) 信託報酬等	△ 22,454,857
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	276,338,711
(E) 前期繰越損益金	233,948,094
(F) 追加信託差損益金	1,295,944,412
(配当等相当額)	(734,137,943)
(売買損益相当額)	(561,806,469)
(G) 計(D＋E＋F)	1,806,231,217
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,806,231,217
追加信託差損益金	1,295,944,412
(配当等相当額)	(735,351,673)
(売買損益相当額)	(560,592,739)
分配準備積立金	510,286,805

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィンテック関連株式インデックスマザーファンド

《第8期》決算日2026年8月17日

〔計算期間：2025年8月19日～2026年8月17日〕

「フィンテック関連株式インデックスマザーファンド」は、8月17日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のフィンテック関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国のフィンテック関連企業の株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S&P Kensho Democratized Banking Index (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2022年8月17日)	14,571	△16.4	38,951.51	△16.9	96.4	2.1	1,781
5期(2023年8月17日)	14,577	0.0	38,834.06	△ 0.3	97.6	1.9	1,641
6期(2024年8月19日)	18,894	29.6	50,345.30	29.6	98.6	1.6	1,496
7期(2025年8月18日)	25,164	33.2	67,311.44	33.7	97.9	1.8	2,323
8期(2026年8月17日)	30,472	21.1	81,238.05	20.7	98.0	2.1	2,767

(注) S&P Kensho Democratized Banking Indexは、AIを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第4次産業革命の原動力となる技術群（テーマ）に沿う銘柄を選定する「S&P Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。このインデックスでは、フィンテック関連企業の銘柄を選定します。

S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、円換算ベース）は、S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。

S&P Kensho Democratized Banking Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、

将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Democratized Banking Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱UFJアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱UFJアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホル드의推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	S&P Kensho Democratized Banking Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 8月18日	円 25,164	% －	67,311.44	% －	% 97.9	% 1.8
8 月 末	26,126	3.8	69,936.09	3.9	97.9	1.4
9 月 末	29,789	18.4	80,048.68	18.9	97.1	3.4
10月 末	32,065	27.4	85,970.61	27.7	95.6	4.9
11月 末	29,723	18.1	79,564.66	18.2	97.3	2.6
12月 末	28,953	15.1	77,364.31	14.9	97.9	1.9
2026年 1 月 末	28,306	12.5	75,645.52	12.4	98.6	1.4
2 月 末	26,220	4.2	70,007.01	4.0	96.9	3.0
3 月 末	23,508	△ 6.6	62,673.22	△ 6.9	97.0	3.2
4 月 末	27,239	8.2	72,558.76	7.8	96.9	3.2
5 月 末	29,967	19.1	79,793.80	18.5	98.7	1.3
6 月 末	30,611	21.6	81,618.75	21.3	97.9	2.0
7 月 末	30,478	21.1	81,354.66	20.9	97.9	2.0
(期 末) 2026年 8月17日	30,472	21.1	81,238.05	20.7	98.0	2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

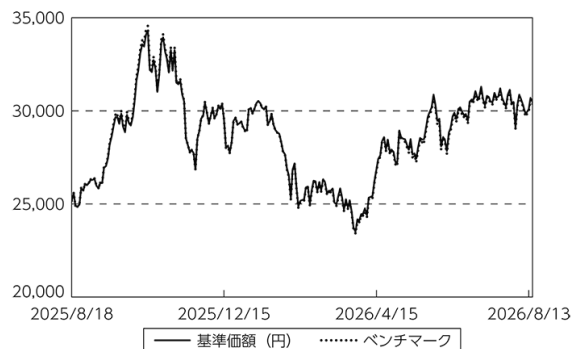
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.7%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は上昇しました。
- ・主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて外国株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化等を受けて下落する局面もありましたが、停戦交渉進展への期待等を背景に反発し、上昇して期間を終えました。そのような環境下で、フィンテック関連株式は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇しました。
- ・為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・S&P Kensho Democratized Banking Index（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式等を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは20.7%の上昇になったため、カイ離は0.4%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月19日～2026年 8 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 5 (5) (1)	% 0.019 (0.017) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (18) (12)	0.104 (0.062) (0.042)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用（配当にかかる現地徴収税）
合 計	35	0.124	
期中の平均基準価額は、28,681円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 8 月19日～2026年 8 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 12,258 (△ 495)	千アメリカドル 10,256 (ー)	百株 12,196	千アメリカドル 10,155

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 1,413	百万円 1,422	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年8月19日～2026年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,228,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,756,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月19日～2026年8月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	862	825	95.7	911	891	97.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年8月17日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末) 株数	当 株数	期 末		業 種 等
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALLSTATE CORP		8	7	191	30,446	保険
GLOBAL PAYMENTS INC		29	39	363	57,784	金融サービス
PROGRESSIVE CORP		6	8	167	26,712	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP		18	18	203	32,381	金融サービス
TORONTO-DOMINION BANK		23	14	177	28,275	銀行
BLACKBAUD INC		26	57	261	41,556	ソフトウェア・サービス
EURONET WORLDWIDE INC		21	38	278	44,374	金融サービス
FISERV INC		14	45	248	39,609	金融サービス
APPLE INC		8	5	171	27,307	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MASTERCARD INC - A		2	3	190	30,253	金融サービス
MERCADOLIBRE INC		0.99	1	284	45,197	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES		6	7	274	43,744	金融サービス
BANCO SANTANDER SA-SPON ADR		203	—	—	—	銀行
SHINHAN FINANCIAL GROUP-ADR		37	25	191	30,515	銀行
TURKCELL ILETISIM HIZMET-ADR		272	289	158	25,190	電気通信サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV		7	5	134	21,398	半導体・半導体製造装置
WISDOMTREE INC		—	97	222	35,400	金融サービス
CORPAY INC		—	6	291	46,444	金融サービス
ALLY FINANCIAL INC		43	39	175	27,910	金融サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		31	59	369	58,776	金融サービス
HAPPEN INC		215	141	277	44,094	金融サービス
HEALTH EQUITY INC		15	18	190	30,377	ヘルスケア機器・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		20	22	347	55,344	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR		10	19	241	38,493	一般消費財・サービス流通・小売り
BLOCK INC		36	36	303	48,264	金融サービス
NCR VOYIX CORP		—	234	191	30,426	ソフトウェア・サービス
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A		259	285	248	39,569	金融サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A		219	177	240	38,280	金融サービス
ACI WORLDWIDE INC		50	55	297	47,411	ソフトウェア・サービス
AGILYSYS INC		14	17	204	32,558	ソフトウェア・サービス
ING GROEP N.V. -SPONSORED ADR		77	56	203	32,365	銀行
LEXINFINTech HOLDINGS L-ADR		322	703	95	15,213	金融サービス
FINVOLUTION GROUP-ADR		266	498	218	34,752	金融サービス
Q2 HOLDINGS INC		26	55	358	56,964	ソフトウェア・サービス
I3 VERTICALS INC-CLASS A		65	81	133	21,243	ソフトウェア・サービス
BILL HOLDINGS INC		36	50	251	39,998	ソフトウェア・サービス
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		24	68	310	49,405	金融サービス
ROCKET COS INC-CLASS A		172	194	287	45,668	金融サービス
LUFAX HOLDING LTD-ADR		550	—	—	—	金融サービス
JUMIA TECHNOLOGIES AG-ADR		713	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
REPAY HOLDINGS CORP		459	639	234	37,240	金融サービス
UPSTART HOLDINGS INC		40	80	244	38,966	金融サービス
FUTU HOLDINGS LTD-ADR		14	17	185	29,467	金融サービス
QFIN HOLDINGS INC-ADR		—	110	135	21,533	金融サービス
BIT DIGITAL INC		880	1,434	225	35,831	ソフトウェア・サービス
MARA HOLDINGS INC		144	193	177	28,285	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
RIOT PLATFORMS INC	224	101	192	30,639	ソフトウェア・サービス
PAYONEER GLOBAL INC	232	245	174	27,822	金融サービス
FLYWIRE CORP-VOTING	217	171	322	51,285	金融サービス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	9	15	235	37,418	金融サービス
ROBINHOOD MARKETS INC - A	21	18	180	28,797	金融サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC	107	103	188	29,994	金融サービス
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	341	500	181	28,812	運輸
PAYSAFE LTD	161	161	107	17,028	金融サービス
PAYMENTUS HOLDINGS INC-A	67	116	486	77,339	金融サービス
MARQETA INC-A	430	159	260	41,369	金融サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	—	140	214	34,112	銀行
BITFARMS LTD/CANADA	2,643	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CLEANSARK INC	237	163	197	31,482	ソフトウェア・サービス
DLOCAL LTD	227	207	293	46,669	金融サービス
DELUXE CORP	127	104	251	40,049	商業・専門サービス
HIVE DIGITAL TECHNOLOGIES LT	1,183	696	187	29,819	ソフトウェア・サービス
HUT 8 CORP	87	15	132	21,044	ソフトウェア・サービス
LIGHTSPEED COMMERCE INC	134	171	183	29,141	ソフトウェア・サービス
BAKKT INC	—	317	242	38,647	金融サービス
WEAVE COMMUNICATIONS INC	173	293	160	25,467	ソフトウェア・サービス
CIPHER DIGITAL INC	580	116	207	32,957	ソフトウェア・サービス
CUSTOMERS BANCORP INC	—	21	180	28,658	銀行
JSC KASPI.KZ ADR	18	20	205	32,696	金融サービス
INTER & CO INC - CL A	223	294	152	24,295	銀行
GPGI INC	117	142	181	28,874	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORE SCIENTIFIC INC	193	94	191	30,477	ソフトウェア・サービス
IREN LTD	229	47	208	33,180	ソフトウェア・サービス
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—	30	221	35,190	ソフトウェア・サービス
BITDEER TECHNOLOGIES GROUP-A	171	151	138	22,002	ソフトウェア・サービス
CHIME FINANCIAL INC-CL A	—	99	318	50,692	金融サービス
GALAXY DIGITAL INC-A	—	54	117	18,699	金融サービス
WEBULL CORP	—	267	214	34,192	金融サービス
FIGURE TECHNOLOGY SOLUT-CL A	—	86	273	43,442	金融サービス
KEEL INFRASTRUCTURE CORP	—	464	163	25,940	ソフトウェア・サービス
NAYAX LTD	—	10	53	8,445	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AI FINANCIAL CORP	—	1,559	63	10,114	金融サービス
合計	株数・金額	13,563	13,130	17,043	2,711,840
	銘柄数<比率>	67	78	—	<98.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期	
		買建額	売建額
外国	株式先物取引	百万円	百万円
	NQ MICRO2609	57	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,711,840	% 97.7
コール・ローン等、その他	63,836	2.3
投資信託財産総額	2,775,676	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,770,558千円) の投資信託財産総額 (2,775,676千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=159.11円	1 ユーロ=184.23円	
------------------	---------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,783,313,282
コール・ローン等	44,475,006
株式(評価額)	2,711,840,274
未収入金	8,945,898
未収配当金	553,629
未収利息	135
差入委託証拠金	17,498,340
(B) 負債	15,454,686
未払金	7,636,675
未払解約金	7,818,011
(C) 純資産総額(A－B)	2,767,858,596
元本	908,343,201
次期繰越損益金	1,859,515,395
(D) 受益権総口数	908,343,201口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,472円

<注記事項>

- ①期首元本額 923,312,722円
 期中追加設定元本額 305,878,359円
 期中一部解約元本額 320,847,880円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0472円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAX I S N e o フィンテック 908,343,201円

○損益の状況 (2025年8月19日～2026年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,143,462
受取配当金	24,640,994
受取利息	2,207,601
その他収益金	294,867
(B) 有価証券売買損益	451,048,542
売買益	979,797,393
売買損	△ 528,748,851
(C) 先物取引等取引損益	17,489,467
取引益	30,787,117
取引損	△ 13,297,650
(D) 保管費用等	△ 2,945,867
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	492,735,604
(F) 前期繰越損益金	1,400,100,987
(G) 追加信託差損益金	593,493,865
(H) 解約差損益金	△ 626,815,061
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,859,515,395
次期繰越損益金(I)	1,859,515,395

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)